

# 奥出雲における小売商業と商業中心地の変容

村上誠・酒川茂

## 一、目的と方法

本報告は、中国山地、わけても山陰の山間地域における商業活動と地方商業中心が、昭和三〇年代後半以降の日本の経済地域の急変の中でのどのような変容を遂げたかを考察しようとするものである。

この期の日本経済の進展は、地域経済システムの高度化、モータリゼーションの進展による地域交通システムの高速化、住民の生活水準の向上と消費性向の都市化などを具現した。しかし、それらの地域的展開においては、大きな地域差を生みながらの進展であった。ちなみに、中国山間地域について言えば、中央日本、さらに山陽沿岸の影響を強く受けたが、その結果、表日本の都市域との距離を拡げ、伝統的な産業の不振ともあいまって、人口の流出による過疎化が進んできた。商業活動と商業中心の変容も、そうし

た日本の地域経済の変化の中に位置づけられねばならない。

今日では、地方町においても大規模スーパーマーケットが立地し、在来の商店との競合が問題となっている。

一九八二年現在、全国の従業者五〇人以上の大型小売店数は二一七五、従業者数三八・七万人、年間商品販売額一三・七三兆円を数える。小売商業全体に占めるウェートは、店铺数において〇・一%、従業者数の六・一%にすぎないが、年間販売額においては一四・六%を占め（昭和六〇年日本統計年鑑）、その重要性は高く、地域の商業に与える影響は大きい。

在来の商店街は、その多くが再編成を余儀なくされているが、それは地方町においても例外ではない。ここでは、島根県の奥出雲を事例として、小売商業と商業中心地の最近の動向を、特にスーパー・マーケットの立地と交通条件の変化との関係から明らかにしてゆく。

奥出雲は、出雲市・松江市を中心とする生活圏に含まれ

るが、本論では、一般的に雲南三郡と呼ばれる仁多郡（仁多町、横田町）、大原郡（大東町、加茂町、木次町）、飯石郡（三刀屋町、吉田村、掛合町、頓原町、赤来町）の範囲を示すものとする（図1）。事例地域の商業中心は

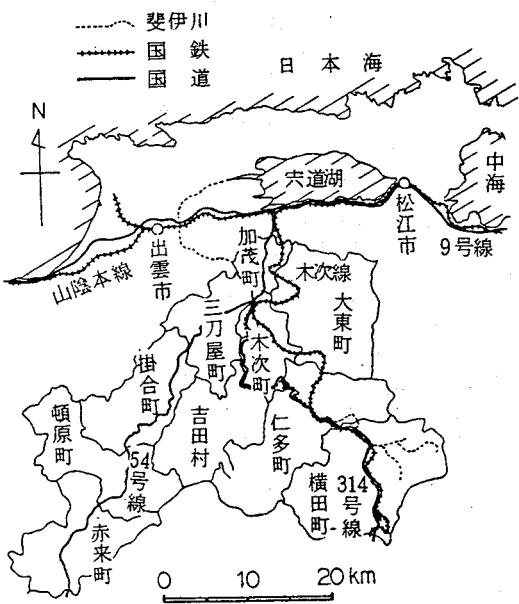


図1 南雲三郡町村域と交通網

結節点であったことによる<sup>(1)</sup>。一九一六年（大正五年）、国鉄木次線が宍道から木次に達し（一九三七年には備後落合につながった）、雲南三郡の中心としての木次の地位を固めるに充分であった。また、簡易裁判所、検察庁支部、法務局支局などの諸施設が木次におかれることも、その辺の事情を反映していた。

しかしながら、昭和四〇年代に本格化するモータリゼーションの進展と、山間農村における購買力の向上によって、住民の購買行動は変化を見せ始めた。そうした状況のなか、一九七七年、三刀屋町に立地した大型スーパー「マーケットは、同町ばかりでなく隣接町村の商業にも決定的な影響を与えた」と言える。

かかる状況を統計的に把握るために、まず商業統計を用いて、商店数、従業員数、年間販売額の推移を追う。次いで、現時点の商業中心地の階層を明らかにするために、木次町・三刀屋町・仁多町・横田町の四町の商店街を実地調査し、その業種構成を示す。さらに、商業中心地の変化の要因のひとつと考えられる交通条件を考察し、それに関連して、商圈が近年いかに変化したかを、商圈実態調査報告書や現地での聞き取り調査の結果に基づいて明らかにしてゆくこととする。

木次町で、古くから斐伊川舟運の最終地として物資が集散し、市場町として栄えてきた。それは、和紙や木次千歯、鉄穴流しによる製鐵に代表される近世の産業を支える交通

## 二、対象地域の概況

本報告の対象地域は、島根県東部、斐伊川中・上流域の、いわゆる奥出雲地方である。道後山・吾妻山・猿政山と続く中国脊梁山地の北側に位置し、深い谷に刻まれて、近代交通路に恵まれない隔絶的山間地域と言える。

出雲文化搖籃の地として、長い歴史に培われたこの地方も、日本の資本主義の発展の中で、次第にその役割を喪失してきた。過去で最も華やかな脚光を浴びたのは、近世から明治期にかけての「たらら」の里としてではなかつたかと思われる。今に残る「絲原記念館」や「日刀保たらら」は、盛時の繁栄を物語る。たららの後に、林業や和牛飼育が残されたが、第二次大戦後、ことに高度経済成長期以降は農林業も停滞し、過疎化の進展によって、地域経済は活力を失つた。

地域経済の停滞を反映して、全体として、この地方の人口は、減少傾向をたどってきた。昭和三〇年代以降の町村別の推移で見れば<sup>(2)</sup>（図2）、次のような特徴づけができるよう。まず、人口規模で大きく三つに分けられる。次に、推移から見ると、全町村にわたって減少するが、昭和四七年頃を境として、減少のカーブは急減から微減乃至微増へ移る。こうした人口推移について当該町村をグループ化すると、三〇年代から四〇年代前半期に急減する例として、大

東、仁多、横田、赤来などがあげられ、それよりやや緩い減少の例として、本次、三刀屋、掛合、吉田、加茂などがあげられる。次に、四〇年代から五〇年代にかけての変化から漸増へ向かつた例として、大東、三刀屋、加茂の各町が、増加しないまでも、横ばいに至つた例として、横田、掛合、頓原、吉田の各町村があげられる。

こうした人口の推移は、主に地域産業などの内的な構造によるが、全体として、四〇年代に急減したのは斐伊川流域の町であり、五四号線に沿う町村は、この時期さはどの減少は見なかつた。しかし、五〇年代に入ると、斐伊川沿いの町で減少が止まり、五四号線沿いの町村では止まらなかつた。これらの現象に関しての理由づけは困難であるが、五四号線に沿う山村は、モータリゼーションの恩恵に浴したこと、農林業の基盤が弱く、兼業化が早かつたのに對して、斐伊川流域では、四〇年代前半いきに向都離村現象が起つたものの、五〇年代に入ると道路整備が進み、當農基盤整備や、農村工業の進出をみて、人口動態は一応の平衡状態に至つたことなどによるものと考へる。

交通路は南北方向を基軸とし、鉄道が山陰沿岸から次第に奥地へ伸びて、芸備線へ結びつき、陰陽連絡鉄道としてこの地方の幹線交通路の役割を果たしてきたが、昭和三〇年代以降のモータリゼーションの進展は、陰陽連絡道路として五四号線が主力となり、斐伊川上流域はとり残された。

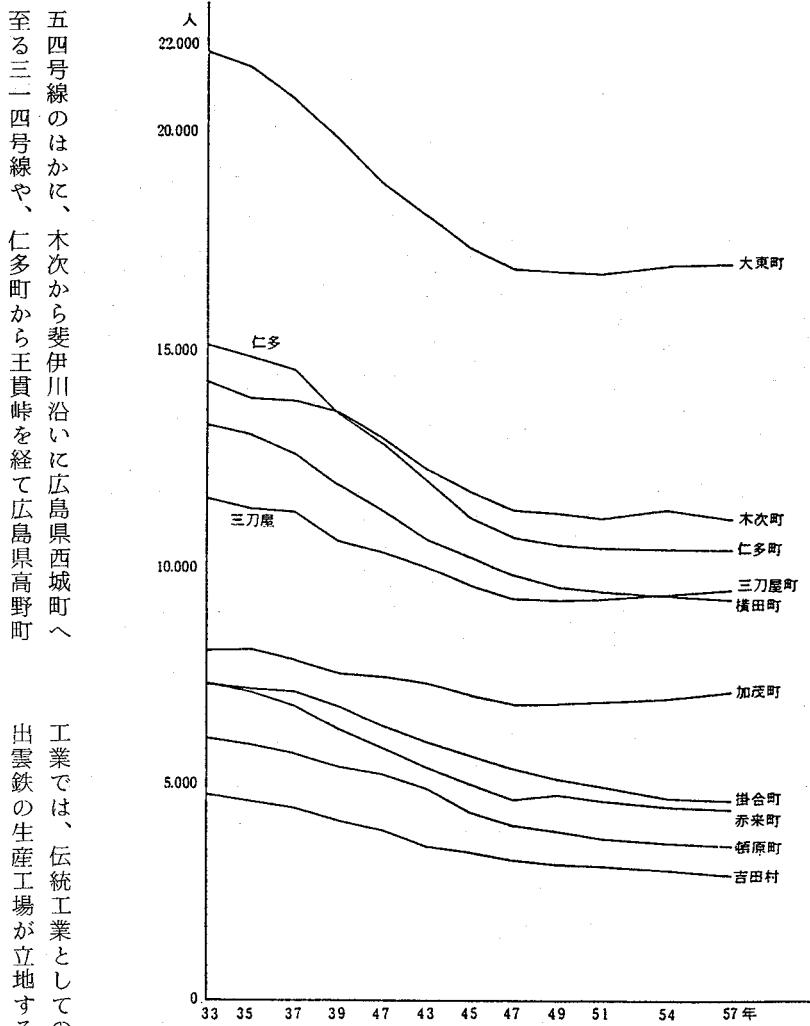


図2 雲南3郡町村別住民基本台帳人口の推移. 資料：島根県統計書

へ至る主要地方道三  
次・安来線などを挙  
げることができるが、  
近年(本格的な改修が  
始まつたばかりであ  
る)。

さて、続いてこの  
地方の商業活動を考  
える際の地域的ベ  
ースとして、当該町の  
特質を概観する。横  
田町は、斐伊川の最  
上流域に位置し、谷  
あいの町の産業の主  
体は農業である。そ  
の主体は水稻と和牛  
飼育であるが、三井  
野原の高冷地野菜や、  
町内のあるところに国  
営農地開発による近  
代営農も始まった。

五四号線のはかに、木次から斐伊川沿いに広島県西城町へ  
至る三一四号線や、仁多町から王貫峠を経て広島県高野町

工業では、伝統工業としての算盤加工業や、玉鋼としての  
出雲鉄の生産工場が立地する。こうした産業構成を一九八〇年

について見ると就業率でも第一次産業三七・六%、第二次産業二八・四%と、島根県平均に近い構成比となる。横田町の中心集落は、木次線横田駅前の横田であり、中心商店街もここに展開する。坂根、三井野原、馬木などにいくらかの商店が立地するが、横田の商店街が町内のほぼ全域と亀嵩など仁多町の一部をカバーする。

仁多町は、三成と阿井など広い町域を持つ。町の産業は「仁多米」や「仁多牛」に代表される農林業で、第一次産業就業率は四八・二%にも達する。町の諸施設のほとんどは、斐伊川の段丘上の狭い三成地区に集中し、商店街もここに展開する。しかし、町の南西部の阿井地区にも街村状の商業地区があり、必ずしも三成商店街が全町域をカバーしない。

本次町は、斐伊川中流域平野にひらける町で、行政面でも交通面でも雲南地方の要である。そのために、第二次・三次産業就業率は七九・五%と、この地方では際立つて高い。中心集落は、斐伊川の氾濫原の上、県道木次・広瀬線に沿って街村状に展開する。ここには雲南地方の中心として、商業のみならず各種機能が集中したが、鉄道から自動車への交通手段の変化と、それに対応した大型店舗の五四号線沿いへの立地などによって、大きな転換期にさしかかっている。

自動車交通の発展によつて、五四号線に沿う三刀屋町は、

広島方面からの農村工場や上述の大型店舗の進出によつて、人口の増加する町へ変わってきた。ただし、町域の七〇%は山林であり、人口の二七%が農林業へ就業する山間の町である。歴史的な中心集落である三刀屋の町並みは、むしろ上記三町のそれに比べて衰退が著しい。新たな進出施設の多さによる人口増とでも言えようか。

### 三、商業の動向

#### (一) 商業実勢の変化

昭和三三年以降の雲南三郡各町村における商業の実勢変化を、商業統計調査の結果をもとに示すと、図3~8のごとくである。このうち、図3~5は、卸売業・小売業を合わせた商業全般について示したもので、これらから次のことが指摘できる。まず、本次町の優位性であり、常に一〇町村の首位を占めてきたことである。すなわち、昭和五七年現在、本次町の商業活動は、商店数二八〇、常時従業者数一、〇九五人、年間商品販売額一六八億円である。続いて、大東町、仁多町、横田町、三刀屋町が上位を占める。これら上位五町を比較すると、昭和五一年以降、本次町の伸びが鈍化しているのに対し、大東町、仁多町は着実な伸びを示している。また、横田町は、商店数・従業員数は減少し

図 3

雲南三郡町村別  
商店数

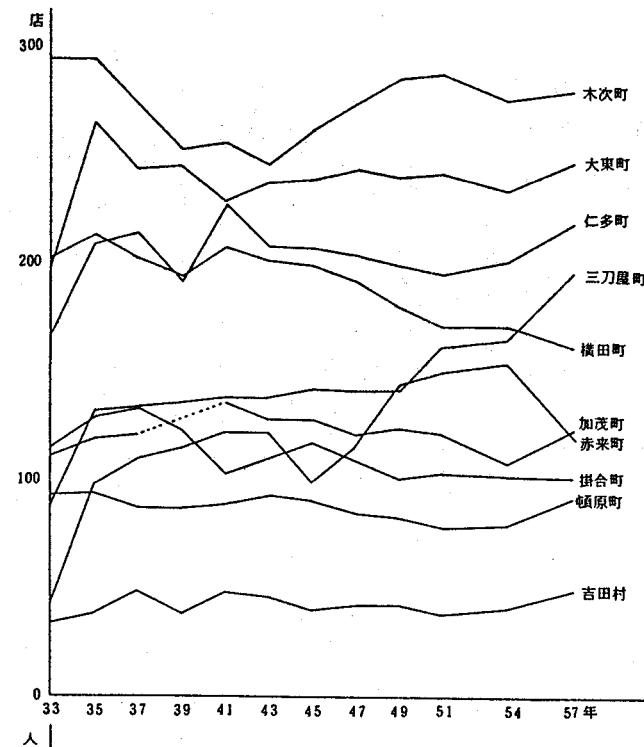
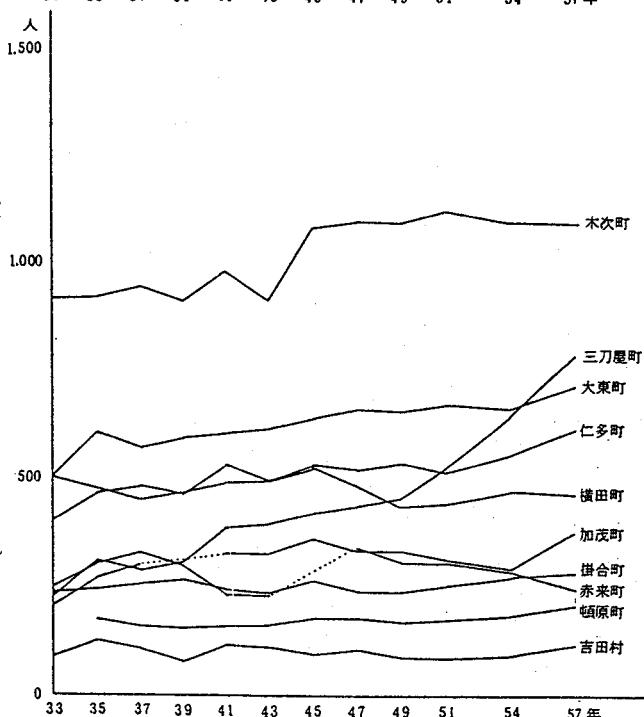


図 4

雲南三郡町村別  
商店常時従業者数



けをとらない。最も伸びが大きいのは三刀屋町であり、昭和四〇年代前半までは下位町村グループに属していたが、それ以降、商店数・従業員数・年間商品販売額ともに著しく増加し、木次町に次いで二位を占めるようになつた。

ここで、最近変化が著しいとされる小売業の実勢をみる

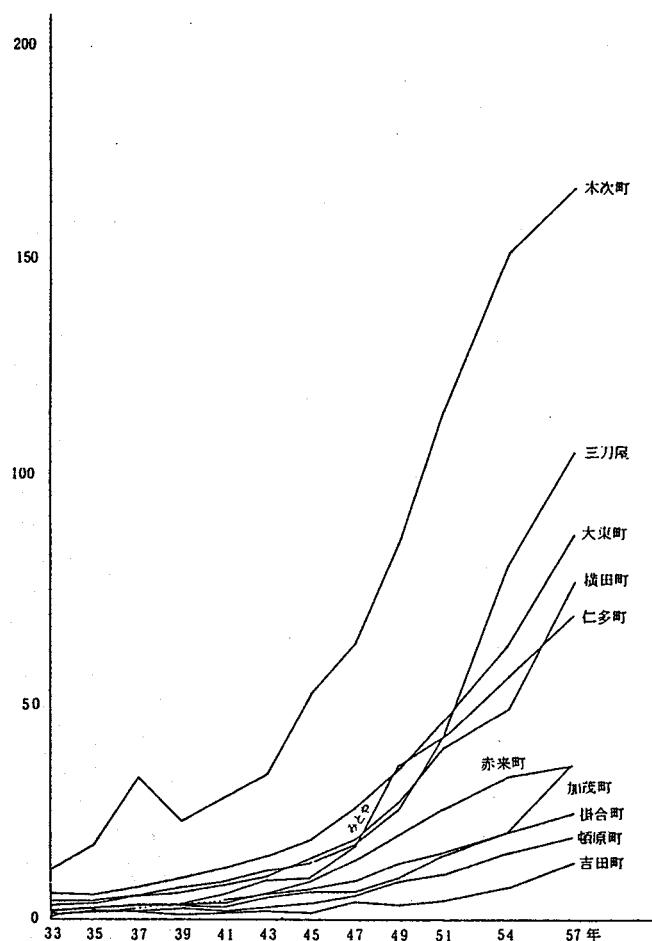


図 5 雲南三郡 町村別 年間商品販売額

資料：商業統計調査

ために、町村別小売業年間商品販売額を図 6 によつて示す。この図から、上記五町の優位性は一段と明瞭になる。そのうえ、三刀屋町の伸びは、他の四町に比べて顕著であり、昭和五七年では、木次町の八九・一億円を抜いて九〇・七億と首位を奪うまでになつた。昭和五一年以降の三刀屋町の伸びに比べ、木次町、仁多町の伸びの鈍化は対照的である。これは、三刀屋町に昭和五二年に立地したショッピングセンターの影響と考えてよからう。

大東町は三刀屋町と同規模のショッピングセンターを有し、横田町は、規模は小さいながら農協マーケットが立地し、三刀屋町とは距離的に離れており、この二町は三刀屋町の直接的な影響を受けていないと考えられる。

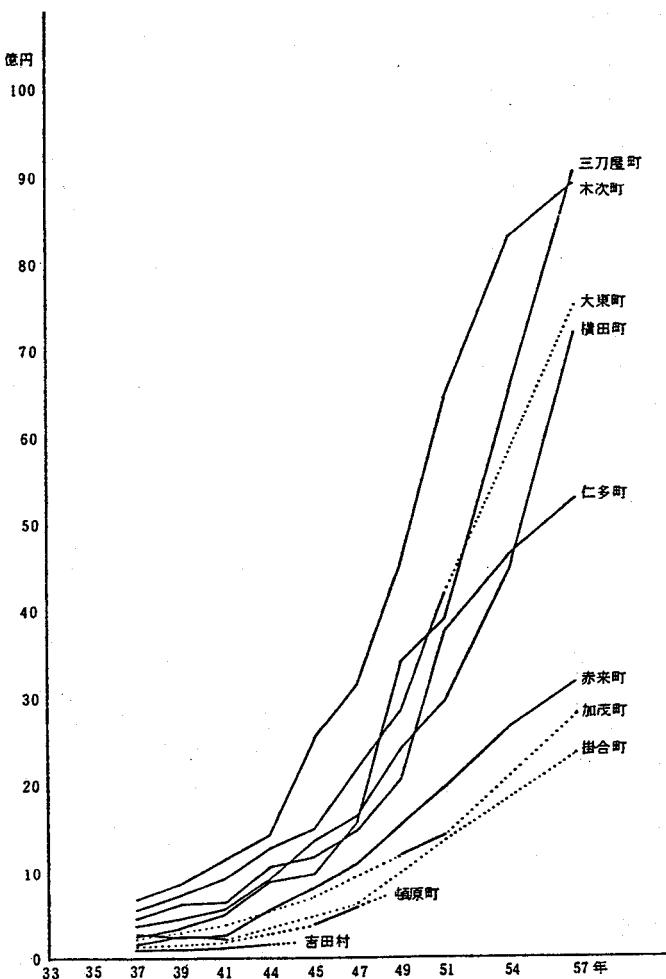


図 6 雲南三郡 町村別 小売業年間商品販売額

資料：商業統計調査

五七年度の小売業一店舗あたり年間販売額を示すと、図7のごとくである。三刀屋町（五、〇一六万円）、横田町（四、六八〇万円）は県平均（四、一八三万円）を上まわり、松

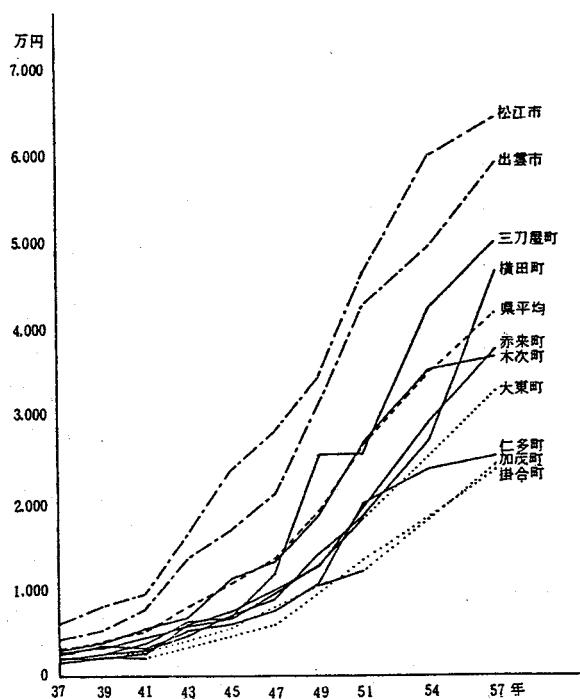


図7 雲南三郡 小売業1店舗あたり年間販売額  
(吉田、頓原を除く)

江市（六、四五四万円）、出雲市（五、九三七万円）に近い水準を示すに至っている。それに対して、木次町（三、六九七万円）、仁多町（二、五七〇万円）は県平均を割り、特に昭和五一年以降の低迷がよみとれる。木次町を除く各町村とも、昭和四〇年代前半では県平均以下で、ほぼ等しいレベルにあつたことをあわせて考えると、大型店の立地が当地域の小売商業の実勢を大きく変えてきたことを物語る。また、図8に示した小売業者一人あたり年間販売額をみても、上記と同様の傾向がよみとれる。

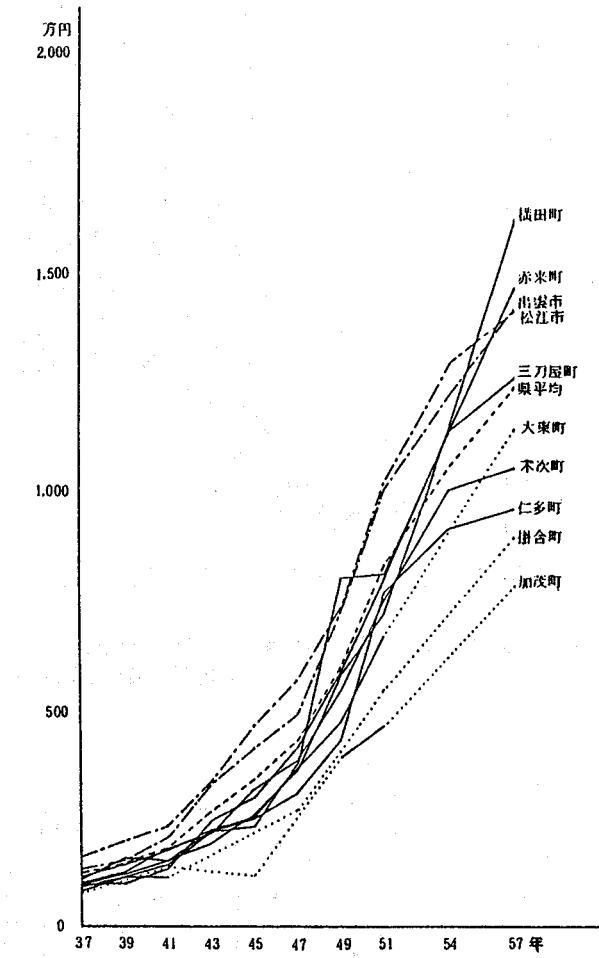


図8 雲南三郡 小売業従業員 1人あたり年間販売額  
(吉田、頓原を除く)

## (二) 商業中心地の業種構成

では、このような商業の動向を如実に示す各町の商店街は、いかなる形態を有しているであろうか。ここでは、昭和五九年一〇月に木次、仁多、横田で昭和六〇年一二月に三刀屋で行った実態調査をもとに、その構造と業種構成を述べてみたい。各町の商店街の構造は、図9～12に示すところである。一見してわかるように、横田（図9）は街路への商店の集積が少なく、商店街を形成しているとは言い難い。しかしながら、他町にはないショッピングセンター（店舗面積一、一一一m<sup>2</sup>）が立地している。これは昭和四六年に開店した協同組合方式の大型店で、同町の商店数推移を見ても、独立店舗が統合されていった過程がよみとれる。三成（図10）は横田に比べて商店数は多く、特に役場前付近の延長六〇〇mの部分に多くの商店が集積している。また、街路を中心として、本町、大橋通りの二商店会が結成されおり、小規模ながら、低次の商店街とみなすことができる。それに対して、木次（図11）、三刀屋（図12）においては、景観、規模、集積の度合からみて、郡レベルの中心商店街を形成しているといえる。商店密度（店舗率）は、表1に示すように、木次が一五店（四四・〇%）、三刀屋は六三店（二五・六%）である。

本論の中心課題である在来商店街と大型店立地の影響をみるとために、次に、木次と三刀屋に限って商店街の業種構

成を考察してゆく。表1のごとく、木次は、三刀屋に比べて約二倍の商店が立地しているが、商店の構成は酷似している。両商店街とも最寄品店の比率が高く、五〇%台で近似している。また、木次は、日常買回品店の比率が三刀屋に比べてやや高いが、比率はともに二〇%台である。

商品別にみると、まず、最寄品については、食料品店が最も多いのは当然として、ほとんどのものは商店街で購入できる。ただし、三刀屋には玩具店はみられない。

次に、日常買回品については、木次には洋品雑貨・小物店がみられず、三刀屋では、スポーツ・娯楽用品店、ギフト商品店、高級食料品店がみられない。

高級買回品については、呉服・服地店、紳士服店、婦人・子供服店、寝具店、写真機・同材料店、時計・眼鏡店、美術・工芸店が、それぞれ数は少ないながら立地している。家具店は木次にはあるが、三刀屋ではみられない。両商店街ともに立地していないのは、かばん・袋物店、楽器店、貴金属・宝石店である。これらの商品は、専門店が立地しうるほどにはこの地域に購買力がなく、松江市、出雲市の専門店に依存していることが容易に推察される。

上記の三分類に入れなかつたものについてみれば、木次は、現在も雲南三郡の中心を示すように、木次商工会館、山陰合同銀行、松江相互銀行、島根信用金庫、日本生命、住友生命などの「オフィス」が多く立地している。逆に、

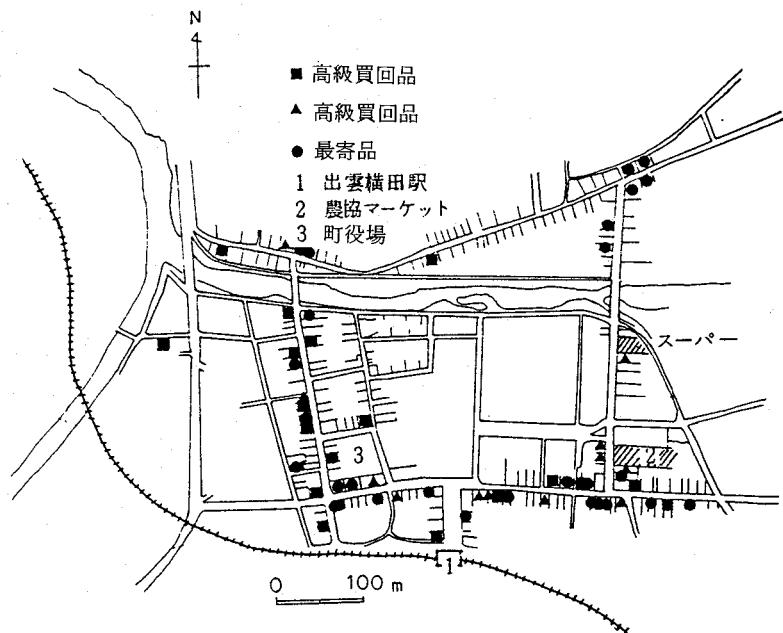


図9 横田町商店街の商品ランクによる商店分布

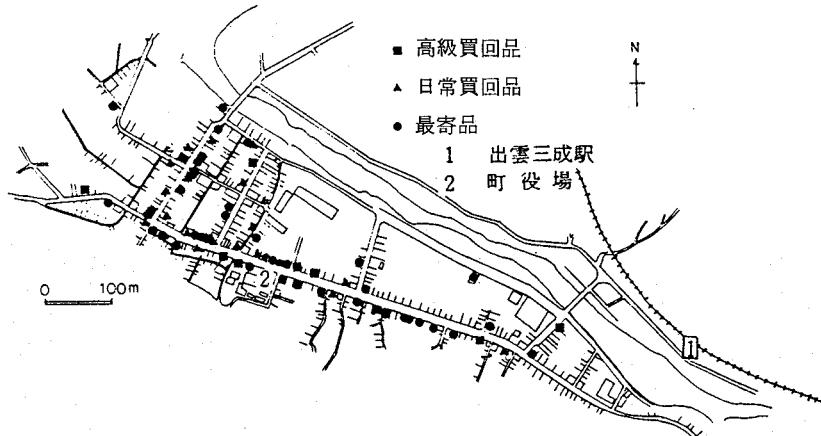


図10 仁多町三成商店街の商品ランクによる商店分布

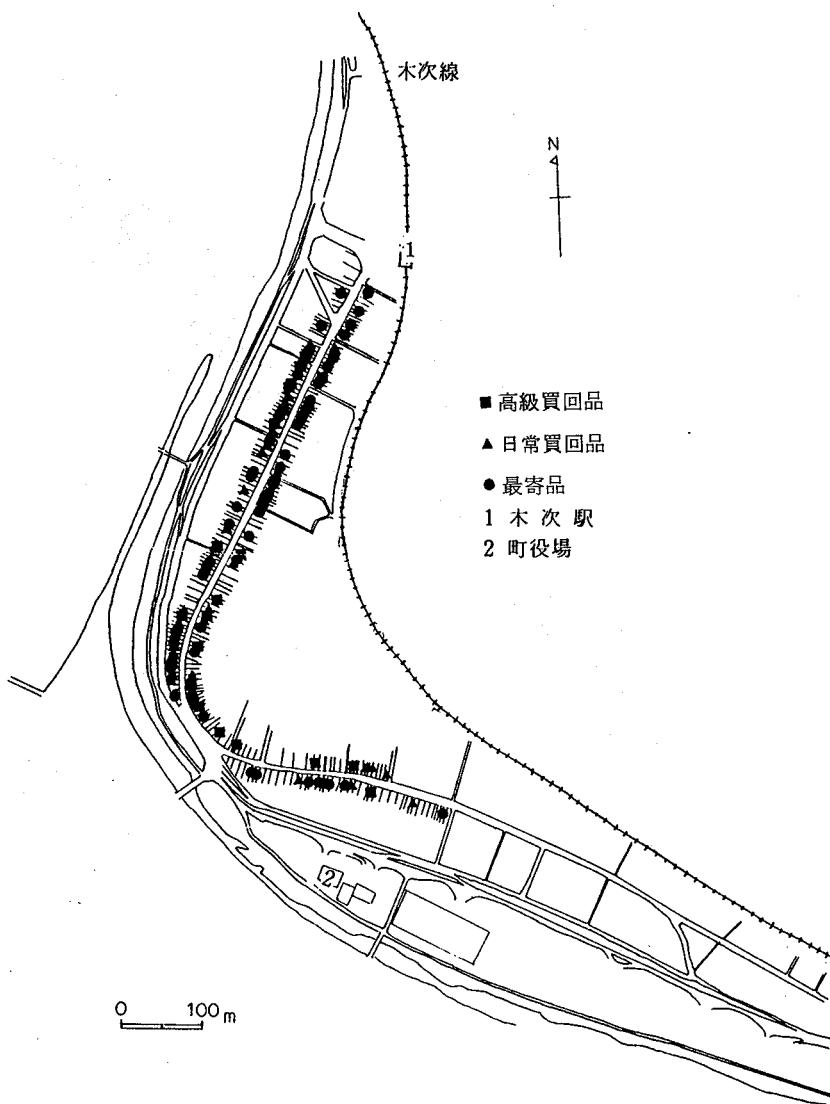


図11 木次商店街の商品ランクによる商店分布

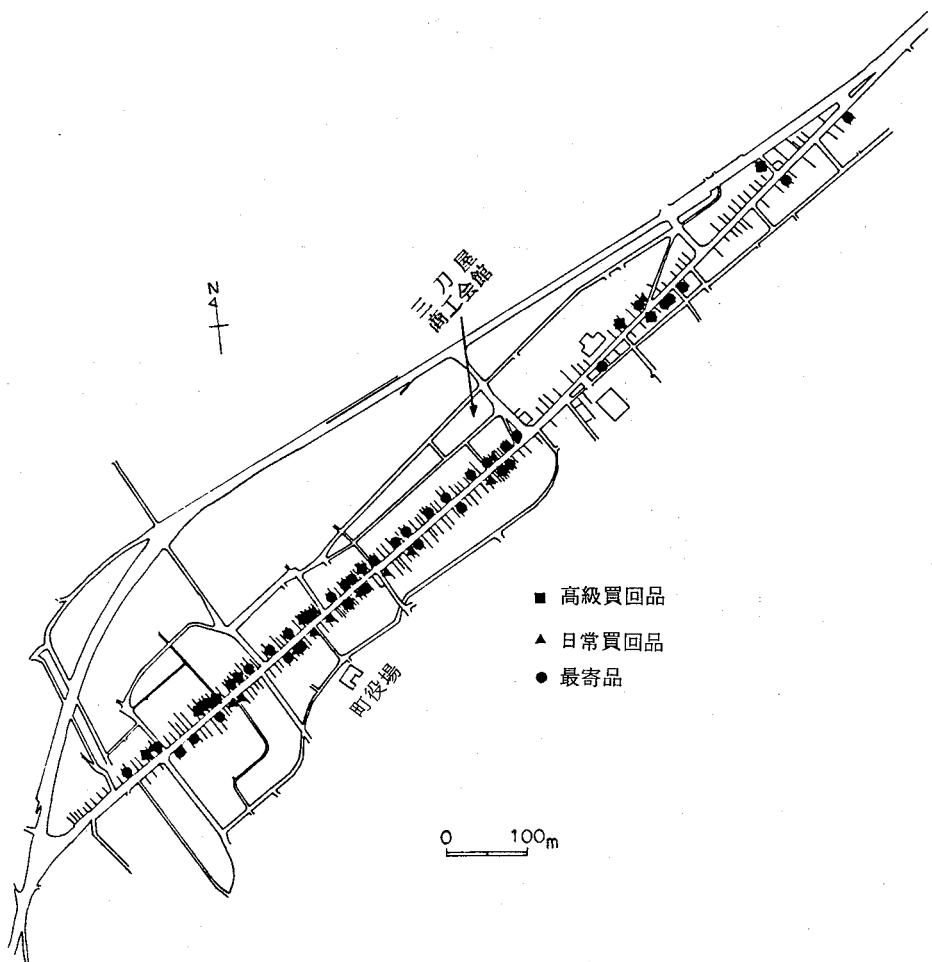


図 12 三刀屋商店街の商品ランクによる商店分布

表1 本次町、三刀屋町の商店街の業種構成

	木次町	三刀屋町		木次町	三刀屋町
連担地総戸数	261	246	飲食・喫茶	13	8
総商店数	115	63	旅館	8	2
店舗率：%	44.0	25.6	理容・美容	7	7
最寄品店合計	61	36	クリーニング	1	2
(最寄品店率：%)	(53.0)	(57.1)	医院	4	4
食料品	22	14	オフィス	22	6
酒・米・燃料	9	6	その他	9	18
菓子・パン	6	5	あんま・マッサージ	2	1
茶	2	1	空地・駐車場	8	22
金物・荒物	5	1	民家	69	108
陶器・ガラス器・什器	4	1	倉庫	3	5
化粧品・医薬品	6	5			
日用雑貨	3	2			
花	2	1			
玩具	2	—			
日常買回品店合計	31	13			
(日常買回品店率：%)	(26.9)	(20.6)			
洋服一般	4	4			
靴・はきもの	4	3			
家庭電器	6	1			
洋品雑貨・小間物	—	2			
書籍・文具	6	1			
スポーツ・娯楽用品	2	—			
自転車・バイク	4	2			
ギフト	1	—			
高級食料品	4	—			
高級買回品店合計	23	14			
(高級買回品店率：%)	(20.0)	(22.2)			
呉服・服地	3	2			
男子洋服	6	2			
婦人・子供服	2	2			
寝具	1	1			
家具	3	—			
写真機・材料	3	2			
時計・眼鏡	3	3			
美術・工芸	2	2			

三刀屋では、「その他」に分類される建材・道具・石材、製米・製粉のような製造販売店や、空地、駐車場が多い。さらに、民家が多いこと也有って、木次よりも商店街としての連担性は低い。また、商店街に付随して要求される飲食・娯楽機能は、両商店街ともに乏しく、飲食店・喫茶店数は、木次一三店、三刀屋八店と非常に少ない。そのうえ、木次において、駅付近に八店集積する程度で、他は散在しており、顧客の足を引きつけ、とどまらせるような魅力には乏しい商店街となっている。

#### 四、購買力の推計と将来予測

住民の小売商品購買力を推計するにあたり、まず、各町村の住民一人あたり年間小売商品販売額の推移を図13に示す。広域商圏の中心をなす出雲市や松江市が県平均を上まわるのは当然であり、木次町も雲南三郡の中心としての地位

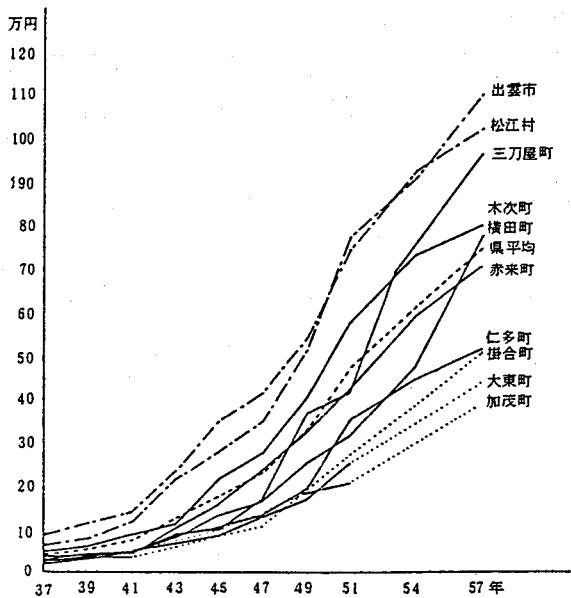


図13 住民1人あたり年間小売商品販売額

位を示す形で県平均を上まわってきた。ところが、昭和五一以後その伸びが鈍化し、かわって三刀屋町が急激に増加した。横田町でも最近の増加が顕著で、昭和五七年には県平均を越えた。

上記のごとく、住民一人あたり年間小売商品販売額は年々増加し、町村によって変化も激しいが、ここでは、昭和五七年の県平均値七五・〇一万円をもつて住民の年間平均購買力とする。この値をもとに、各町村における購買力を推計し、購買余力を求める。その算出方法は次式による。

$$\text{年間小売商品購買力} = (\text{県平均購買力}) \times (\text{人口})$$

$$= (\text{年間小売商品購買力}) - (\text{年間小売商品販売額})$$

$$= \sum (\text{各町村の購買余力})$$

その結果は、表2のごとくである。昭和五七年の資料のない吉田村と頼原町は除外してある。この表から、次のことを読みとることができる。

- ①当地域全体の購買余力は、年間八六・七六億円に達し、三刀屋町・木次町クラスの年間小売商品販売額に匹敵する。
- ②購買余力が最大の町は大東町で、五二・四二億円に達する。次いで、加茂町二五・三七億円、仁多町二三・八三億円と続き、町外での購入機会が多いことを示している。

表2 小売商業の概況

	住民1人あたり年間小売商品販売額(万円)	住民台帳基本人口(人)	推計購買力(億円)	年間小売商品販売額(億円)	購買余力(億円)
島根県	75.01				
仁多町	51.73	10,236	76.78	52.95	+23.83
横田町	77.89	9,253	69.40	72.07	-2.67
大東町	44.18	17,009	127.58	75.16	+52.42
加茂町	39.40	7,127	53.45	28.08	+25.37
木次町	80.18	11,114	83.36	89.11	-5.18
三刀屋町	95.64	9,493	71.20	90.79	-19.59
吉田村	—	2,891	21.68	—	—
掛合町	50.92	4,626	34.69	23.46	+11.23
頓原町	—	3,578	26.83	—	—
赤来町	71.93	4,418	33.13	31.78	+1.35
三郡合計					+86.76

③年間小売商品販売額の最も多い三刀屋町は、地元購買率が一〇〇%としても、他町村からの流入者への販売額が一九・五九億円あり、現時点ですでに相当な商業集積がみられる事を示す。

④木次町は、商圏実態報告書<sup>(3)</sup>によると地元購買率六六%と、当地域で最低クラスであるのに、購買余力は負値(マイナス五・一八億円)を示している。これは、かなりの購買力が他町へ流出しているにもかかわらず、他町からの流入も大きいことを意味する。

⑤表には示さなかつたが、当地域の商圏の中心である出雲市の購買余力は、マイナス二七七・六四億円になる。これは、松江市(マイナス三六三・四八億円)に次いで高い負値であり、両市の卓越した商業集積を示すと同時に、周辺へ広い商圏の存在することを裏づけるものである。

もとより雲南三郡は閉じたシステムではなく、出雲市・松江市への購買依存率も高いので、上記の購買余力はそのままこの地域に適用できるものではない。しかしながら、いかに道路が整備されたとはいえ、両市への距離的な障壁は依然として残る。換言すれば、この地域へ新たな商業の集積、または既存の商圏中心からの店舗の進出を見込むことができる。②に示したように、購買余力の大きい大東町、加茂町、仁多町がまず立地点として考えられる。このうち、加茂町は町自体の人口が少なく、出雲市をはじめとする商

業集積地に近いことから、新たな小売商業の立地は難しかろう。仁多町は地形的な制約があり、国鉄木次線及び国道三一四号線の利用できる横田町と木次町の隣接二町を購買圏として見込むことになる。ところが、木次町はすでに商業が集積し、横田町は大型店が立地して地元購買率も八七%に達しており、仁多町は町自体の購買余力に依存せざるをえず、これらの三町への新たな小売商業の立地はやはり難しい。その点からみて、大東町が有力になってくる。同町はすでに大型店が立地しているが、商圏実態報告書によると、町外への購買依存率が高く、外食・喫茶で六五・三%，かばん・袋物で五七・七%，紳士服で五七・四%が町外流出となつておらず、流出先は松江市が最も多く、二三・六%に及んでいる。大東町は国道五四号線の路線からはずれていますが、松江市方面への道路整備が進んでいます。國鉄木次線も利用できる。すなわち、同町と同様に松江市への購買依存率の高い周辺町村からの顧客を、かかる交通条件の良さを利用して吸収しうることになる。その種の町村として、仁多町、加茂町、木次町を集客範囲とするこも十分可能と考えられる。

以上、各町村の推計購買力をもとに新たな小売商業の立地を考察してきたが、三刀屋町の優位性は否定しがたい。大型店の立地する同町下熊谷地区は、国道五四号線と三一四号線が交叉する交通結節点にあるため、雲南三郡すべて

の町村を集客範囲とすることができますからである。そのうえ、従来、最寄品の購買行動においては「近い」という利便性が最も重視されてきたが、最近では「品数が多い」という品揃え性も重視されるようになり、特に県内他地域に比べて出雲地域は品揃え志向が強いという。かかる傾向が、さらに三刀屋町の大型店の優位性を高める働きをしているといえよう。このうえ、大東町に大型店が立地できるとすれば、今度は、旧来の商店街への影響は今以上に深刻になることは確実である。例えば、木次商店街は、三刀屋町のショッピングセンター立地前後で、商店街の店舗数、業種構成において、ほとんど変化がなかつたとはいえ、核となる大型店がなく、道路幅員わずか五・一七・四m、国道三一四号線はバイパスで通過し、来客用駐車スペース六台以上一店、一・三台一四店という状態では、有利な立地条件をもち、外食・喫茶の機能も兼ね備えたショッピングセンターとの共存は難しい。

そこで、三成商店街の集團移転案<sup>3</sup>（第三案）にみられるような、ショッピングモール的に旧来の商店を再配置することが考えられるべきである。これは、幅員六mの歩行者専用道路を整備し、その沿道に店舗を配置し、店舗の背後を駐車場として利用しようというものである。この案には、核となる大規模共同店舗と各種の催しに使用できる広場が、歩行者専用道路の一端に配置するとき、別の一端には体

育館が配置される。実現には莫大な時間と経費がかかるであろうが、現在の連担商店街を一定時間内にせよ交通規制して歩行者用道路にし、商店街の両端に駐車場と共同店舗を配置することができれば、利便性・品揃いを備えた商店街となりうるのではないか。新たな小売商業の立地を考える場合、旧来の商店街を再生するような形の平面的な開発がなされる必要があろう。

## 五、むすび

スーパーマーケットの立地と旧来の商店街の動向について、モータリゼーションの進展との関係から、奥出雲を事例として考察してきた。その結果、交通結節点にあり、大規模な駐車場を備えた立地条件の良いスーパーマーケットの優位性が明白になつた。それに対して、旧来の商店街は、店舗数、業種や商品の構成、街路の形態などいずれも大きな変化がなく、体质の改良が進まなかつた。住民にかなりの購買余力が生じながら、その多くをスーパーマーケットに吸収されている現状は、商品流通の広域化が進んできた中で、旧来の商店街が住民のニーズに応えていないことを意味する。もはや、商店街全体としての品揃いだけでは多くの顧客を期待できなくなつたともいえよう。近年、農村においても都市的生活様式が浸透してきたことから、モー

タリゼーションの進展を受容しうることはもちろん、飲食・娯楽機能も備えた商店街でなければ、從来持つてきた地方商業拠点としての機能を維持できなくなるであろう。奥出雲地方は、島根県東部における広域商業中心である松江市・出雲市への接近が容易になり、高級買回品は、これらの中へへの依存を強めてきた。そして、奥出雲地方に存立する商業中心地は、松江・出雲より低い機能を受け持つ下位中心地と位置づけられる。そして現存する旧来型商業中心同志が、あるいは新興のスーパーマーケット中心と競合しながら、やがてやや高い中心と、それよりも低い中心の二層に分かれてゆくものと考えられる。

本稿は、昭和五九年度日本地域研究実習斐伊川流域検における調査をもとにしたものである。横田町役場をはじめ、仁多町、木次町、三刀屋町の各町商工会など現地で多くの方からご教示をいただいた。また、図の作成には岡崎美和子氏（現・NEC）の手を煩わせた。記して謝意を表したい。

注 1

『木次町誌』（一九七二）

注 2

島根県統計書各年度版より

注 3

島根県商圏実態調査報告書（一九八四）

注4

木次町商工会「昭和五二年、木次町駅通・本町・中央商店街診断報告書」によると、昭和五一年の商店街の小売商店総数一〇九店に対し、最寄品店六〇店（五五・〇%）、日常買回品店二九店（二六・六%）、高級買回品店（一八・三%）であった。

注5

島根県「昭和五七年度仁多町広域商業診断報告書」